

- 【表紙】
- 【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書
- 【提出先】 関東財務局長
- 【提出日】 平成30年8月16日
- 【発行者名】 パトナム・モーゲージ・セキュリティーズ・ファンド
(PUTNAM MORTGAGE SECURITIES FUND)
- 【代表者の役職氏名】 上席副社長、主席経営責任者およびコンプライアンス連絡担当者
ジョナサン・S・ホーウィッツ
(Jonathan S.Horwitz)
- 【本店の所在の場所】 アメリカ合衆国 02109 マサチューセッツ州 ボストン市 ポスト・オフィス・スクウェア1
番
(One Post Office Square, Boston, Massachusetts 02109, U.S.A.)
- 【代理人の氏名又は名称】 弁護士 三浦 健
- 【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区丸の内二丁目6番1号 丸の内パークビルディング
森・濱田松本法律事務所
- 【事務連絡者氏名】 弁護士 三浦 健
- 【連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目6番1号 丸の内パークビルディング
森・濱田松本法律事務所
- 【電話番号】 03(6212)8316
- 【届出の対象とした募集(売出)外国投資信託受益証券に係るファンドの名称】
パトナム・モーゲージ・セキュリティーズ・ファンド
(PUTNAM MORTGAGE SECURITIES FUND)
- 【届出の対象とした募集(売出)外国投資信託受益証券の金額】
クラスM受益証券について、12億米ドル(約1,305億円)を上限とする。
- (注1)パトナム・モーゲージ・セキュリティーズ・ファンド(以下「ファンド」という。)は、2018年4月19日付で、その主たる投資戦略および主たるリスクが変更され、モーゲージ証券、モーゲージ関連証券および関連するデリバティブへの投資を中心とするものとなった。これに伴い、ファンドの名称は「パトナムUSガバメント・インカム・トラスト」から「パトナム・モーゲージ・セキュリティーズ・ファンド」に変更された。
- (注2)米ドルの円貨換算は、便宜上、2018年1月31日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行(現株式会社三菱UFJ銀行)の対顧客電信売買相場の仲値(1米ドル=108.79円)による。
- 【縦覧に供する場所】 該当事項なし

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成30年3月30日に提出した有価証券届出書（平成30年4月19日付、平成30年5月23日付および平成30年6月29日付有価証券届出書の訂正届出書により訂正済）（以下「原届出書」という。）に関連して、英文目論見書の投資制限および投資リスクについて変更がありましたので、該当事項を訂正するため、本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

（注）下線は訂正箇所を示します。

第二部 ファンド情報

第1 ファンドの状況

1 ファンドの性格

（1）ファンドの目的及び基本的性格

<訂正前>

（前略）

主なリスク

投資者は、ファンドへの投資により損失を被る可能性があることを理解しておくことが重要である。

ファンドのポートフォリオに含まれる債券の価値が、金融市況全般、市場の認識の変化（債務不履行リスクに対する認識および金融政策または金利に対する期待を含む。）、政府による金融および住宅市場介入の変更、さらに特定の発行体、業界、米国の一部地域などの地理的要因、または住宅もしくは不動産市場などのセクターに関する要因を含む様々な理由により、長期間下落するかまたは上昇しない可能性がある。これらおよびその他の要因は、ファンドの保有有価証券についてのボラティリティの上昇および流動性の減少をもたらす可能性がある。

債券への投資に関連するリスクには金利リスクが含まれており、ファンドの投資対象の価値は、金利が上昇した場合に下落する可能性が高いことを意味する。また、債券への投資は信用リスクを伴う。これは、ファンドの投資対象の発行体が元本または利息の支払いにおいてデフォルトに陥る可能性があるというリスクである。一般に非適格モーゲージのデフォルト・リスクは高い。一般に金利リスクは長期債ほど高くなり、信用リスクは投資適格未満債ほど高くなり、投機的とみなされることがある。従来の債務証券とは異なり、モーゲージ証券およびアセット・バック証券には、金利が低下した場合、他の債券よりも価格の上昇度合いが小さく、金利が上昇した場合、他の債券よりも価格の下落度合いが大きという期限前償還リスクを伴う。管理運用会社は、期限前償還されたモーゲージ証券およびアセット・バック証券を含む投資証券の手取金を、より魅力の低い条件および利回りである他の投資証券に投資しなければならないことがある。ファンドが投資するモーゲージ証券、アセット・バック証券、他の証券およびデリバティブは、非流動的であるか非流動的になることがある。米国政府またはその機関もしくは下部機構が発行または保証する住宅用モーゲージ証券ならびに民間発行体の住宅および商業用モーゲージ証券に対するファンドのエクスポージャーは、住宅および商業用不動産市場に影響を与える経済、市場、政治およびその他の動向に対し、ファンドの純資産に影響を受け易くさせる。

管理運用会社のデリバティブの利用は、投資エクスポージャーの増加（レバレッジとみなされることがある。）により、または多くの店頭市場商品の場合、デリバティブのポジションを終了または売却することができない、もしくはデリバティブ取引の相手方がその債務を履行しない等の可能性があるため、ファンドへの投資のリスクを高める可能性がある。ファンドによる空売りの利用は、証券の価額が上昇する場合、損失を生じさせることがある。

ファンドは、その目標を達成できない可能性があり、また、完全な投資プログラムとして意図されているものではない。ファンドへの投資は、米国連邦預金保険公社またはその他の米国政府機関により保険を付与されておらず、または保証もされていない。

（後略）

<訂正後>

（前略）

主なリスク

投資者は、ファンドへの投資により損失を被る可能性があることを理解しておくことが重要である。

ファンドのポートフォリオに含まれる債券の価値が、金融市況全般、市場の認識の変化（債務不履行リスクに対する認識および金融政策または金利に対する期待を含む。）、政府による金融および住宅市場介入の変更、さらに特定の発行体、業界、米国の一部地域などの地理的要因、または住宅もしくは不動産市場などのセクターに関する要因を含む様々な理由により、長期間下落するかまたは上昇しない可能性がある。これらおよびその他の要因は、ファンドの保有有価証券についてのボラティリティの上昇および流動性の減少をもたらす可能性がある。

債券への投資に関連するリスクには金利リスクが含まれており、ファンドの投資対象の価値は、金利が上昇した場合に下落する可能性が高いことを意味する。また、債券への投資は信用リスクを伴う。これは、ファンドの投資対象の発行体が元本または利息の支払いにおいてデフォルトに陥る可能性があるというリスクである。一般に非適格モーゲージのデフォルト・リスクは高い。一般に金利リスクは長期債ほど高くなり、信用リスクは投資適格未満債ほど高くなり、投機的とみなされることがある。従来の債務証券とは異なり、モーゲージ証券およびアセット・バック証券には、金利が低下した場合、他の債券よりも価格の上昇度合いが小さく、金利が上昇した場合、他の債券よりも価格の下落度合いが大きいうる期限前償還リスクを伴う。管理運用会社は、期限前償還されたモーゲージ証券およびアセット・バック証券を含む投資証券の手取金を、より魅力の低い条件および利回りである他の投資証券に投資しなければならないことがある。ファンドが投資するモーゲージ証券、アセット・バック証券、他の証券およびデリバティブは、非流動的であるか非流動的になることがある。米国政府またはその機関もしくは下部機構が発行または保証する住宅用モーゲージ証券ならびに民間発行体の住宅および商業用モーゲージ証券から構成される一業種グループへのファンドの集中は、住宅および商業用不動産市場に影響を与える経済、市場、政治およびその他の動向に対し、ファンドの純資産に影響を受け易くさせる。

管理運用会社のデリバティブの利用は、投資エクスポージャーの増加（レバレッジとみなされることがある。）により、または多くの店頭市場商品の場合、デリバティブのポジションを終了または売却することができない、もしくはデリバティブ取引の相手方がその債務を履行しない等の可能性があるため、ファンドへの投資のリスクを高める可能性がある。ファンドによる空売りの利用は、証券の価額が上昇する場合、損失を生じさせることがある。

ファンドは、その目標を達成できない可能性があり、また、完全な投資プログラムとして意図されているものではない。ファンドへの投資は、米国連邦預金保険公社またはその他の米国政府機関により保険を付与されておらず、または保証もされていない。

（後略）

2 投資方針

(5) 投資制限

<訂正前>

（前略）

ファンドは、純資産総額の75%の部分について、同一発行体の証券への投資総額がその投資の直後においてファンドの純資産総額（現在価値）の5%を超える場合には、かかる発行体の証券に投資することができない。ただし、本制限は、米国政府、その代理機関または下部機構が発行し、または利息もしくは元本について保証する有価証券または他の投資会社が発行する有価証券には適用されない。

ファンドは、純資産総額の75%の部分について、同一発行体の発行済議決権付証券を10%を超えて取得しない。

ファンドは、購入の結果、純資産総額の25%を超えて一業種に投資することとなるような証券（米国、その代理機関または下部機構の証券を除く。）を購入しない。

ファンドは、認められた借入れを除き、ファンドの実質的権利を表章する受益証券に優先するいかなるクラスの受益証券も発行することができない。

（注）日本においてファンドの受益証券の募集が行われている限り、ファンドは純資産額の10%を超える借入れはできない。

1940年法は、ファンドの「議決権を有する発行済受益証券の過半数の投票」とは、（ ）ファンドの発行済受益証券の50%超、または（ ）発行済受益証券の50%超が本人または代理人により受益者集会において代表されている場合、集会で代表された67%超の受益証券のいずれか少ない数の賛成投票を意味することを規定している。

商品および商品契約に関するファンドの基本的投資方針（上記 ）につき、当該方針の設定時において、金融商品もしくは金利に関するスワップ契約は商品または商品契約の定義の範囲内にはなく、当該スワップを規制する米国商品先物取引委員会（CFTC）による連邦制定法もしくは規制にかかわらず、ファンドは本方針に関して当該金融商品を商品または商品契約とは見なさない。

一業種への集中投資（上記）に関するファンドの基本的な方針のため、管理運用会社は関係する第三者の分類システムを含む各種の検討に基づく情報を得て、適切な業種分類を決定し、発行体を割り当てる。業種分類および発行体割当ては、業種セクターおよび発行体の展開につれて変更される可能性がある。受益者報告書およびその他の書類に記載されるポートフォリオの配分は、より広範囲の投資セクターまたはより狭い範囲の業種分類を利用することができる。

以下を含む基本的でない投資制限は、受託者が受益者の承認を得ることなく変更することができる。

（後略）

<訂正後>

（前略）

ファンドは、純資産総額の75%の部分について、同一発行体の証券への投資総額がその投資の直後においてファンドの純資産総額（現在価値）の5%を超える場合には、かかる発行体の証券に投資することができない。ただし、本制限は、米国政府、その関連機関または下部機構が発行し、または利息もしくは元本について保証する有価証券または他の投資会社が発行する有価証券には適用されない。

ファンドは、純資産総額の75%の部分について、同一発行体の発行済議決権付証券を10%を超えて取得しない。

ファンドは、購入の結果、純資産総額の25%を超えて一業種に投資することとなるような証券（米国政府、その関連機関または下部機構の証券を除く。）を購入しない。ただし、ファンドは通常、ファンドの純資産総額の25%を超えて、民間発行体により発行されたか、または米国政府、その関連機関もしくは下部機構の信用に裏付けられたモーゲージ証券に投資する。

ファンドは、認められた借入れを除き、ファンドの実質的権利を表章する受益証券に優先するいかなるクラスの受益証券も発行することができない。

（注）日本においてファンドの受益証券の募集が行われている限り、ファンドは純資産額の10%を超える借入れはできない。

1940年法は、ファンドの「議決権を有する発行済受益証券の過半数の投票」とは、（ ）ファンドの発行済受益証券の50%超、または（ ）発行済受益証券の50%超が本人または代理人により受益者集会において代表されている場合、集会で代表された67%超の受益証券のいずれか少ない数の賛成投票を意味することを規定している。

商品および商品契約に関するファンドの基本的投資方針（上記）につき、当該方針の設定時において、金融商品もしくは金利に関するスワップ契約は商品または商品契約の定義の範囲内にはなく、当該スワップを規制する米国商品先物取引委員会（CFTC）による連邦制定法もしくは規制にかかわらず、ファンドは本方針に関して当該金融商品を商品または商品契約とは見なさない。

一業種への集中投資（上記）に関するファンドの基本的な方針のため、管理運用会社は関係する第三者の分類システムを含む各種の検討に基づく情報を得て、適切な業種分類を決定し、発行体を割り当てる。業種分類および発行体割当ては、業種セクターおよび発行体の展開につれて変更される可能性がある。受益者報告書およびその他の書類に記載されるポートフォリオの配分は、より広範囲の投資セクターまたはより狭い範囲の業種分類を利用することができる。

一業種への集中投資（上記）に関するファンドの基本的な方針の条件適用に際して、「民間発行体により発行されたか、または米国政府、その関連機関もしくは下部機構の信用に裏付けられたモーゲージ証券」とは、民間のオリジネーターもしくは発行体が発行するもの、または米国政府、その関連機関もしくは下部機構が発行もしくは元本もしくは利息に関して保証するものを含む、米国または米国外のモーゲージに関連する証券、証書または他の資産を意味する。例えば、任意の数のモーゲージもしくはモーゲージのプールまたはかかるモーゲージもしくはモーゲージのプールの支払実績について、それに対する持分を表章する証券、それにより担保される証券、またはそれを参照してその価額の全部または一部が決定される証券（不動産担保ローン投資を含みます。不動産担保ローン投資には、その再証券化が含まれることがある。）、モーゲージ・パススルー証券、インバース・フローター、モーゲージ担保債務証書、ローン担保証券、マルチクラス・パススルー証券、民間モーゲージ・パススルー証券、分離型モーゲージ証券（一般的に金利のみもしくは元本のみのものである）、モーゲージ関連資産担保証券およびモーゲージ関連ローン（参加、譲渡、オリジネーションおよびローン全体を通じたものを含む。）などがあるが、これらに限らない。モーゲージ・ローンは商業用および住宅用を含む。かかるモーゲージ・ローンには、過去に滞納したことがあるが証券化の時点では返済が行われている返済再開ローンが含まれる場合がある。デリバティブまたはその他の金融商品を通じたモーゲージ関連資産へのエクスポージャーは、民間発行体により発行されたかまたは米国政府、その関連機関もしくは下部機構の信用に裏付けられたモーゲージ証券への投資と見做される。

以下を含む基本的でない投資制限は、受託者が受益者の承認を得ることなく変更することができる。

（後略）

3 投資リスク

<訂正前>

（前略）

業種リスク

相互に高いプラスの相関関係にあるセクターへ集中投資することは、さらなるリスクを生み出す。米国政府またはその機関もしくは下部機構が発行または保証する住宅用モーゲージ証券ならびに民間発行体の住宅および商業用モーゲージ証券に対するファンドのエクスポージャーは、住宅および商業用不動産市場に影響を与える経済、市場、政治およびその他の動向に対し、ファンドの純資産に影響を受け易くさせる。住宅および商業用不動産市場に影響を及ぼす要因には、一部の市場における不動産の需要および供給、ローン利用時の条件およびコストの変化、区画整備法および土地収用慣行の変更、環境法の影響、工事完了の遅れ、不動産価格の変化、資産税の変更、占有率の水準、営業費用を賄うための賃料の妥当性、政府規制の変更、ならびに地方および地域の市況などがある。これらの要因は、地理的な位置によって大きく異なることがある。また、これらの投資資産の価値は、金利ならびに社会的および経済的トレンドの変化によっても影響を受けることがある。モーゲージ証券は、原資産である不動産からの収益の変動、期限前返済、期限延長、借り手のデフォルト等のリスクにさらされている。一般に、非適格モーゲージを含むモーゲージ証券のデフォルトのリスクは、比較的高い。ファンドはまた、アセット・バック証券に投資することもあり、その原資産は、自動車の割賦販売または割賦貸付契約、様々な種類の私有財産のリースおよびクレジット・カード契約からの未収金などを含み、モーゲージ証券のリスクと同様のリスクを伴う。モーゲージ証券の発行に係る契約内容および保証に関する訴訟は、当該有価証券への投資において重要な考慮事項となる可能性があり、当該訴訟の結果は、ファンドのモーゲージ証券投資の価値に重大な影響を及ぼす可能性がある。

（後略）

<訂正後>

（前略）

業種集中リスク

相互に高いプラスの相関関係にあるセクターへ集中投資することは、さらなるリスクを生み出す。米国政府またはその機関もしくは下部機構が発行または保証する住宅用モーゲージ証券ならびに民間発行体の住宅および商業用モーゲージ証券から構成される一業種グループへのファンドの集中方針は、住宅および商業用不動産市場に影響を与える経済、市場、政治およびその他の動向に対し、ファンドの純資産に影響を受け易くさせる。かかる方針はファンドの受益者の承認なく変更されない。住宅および商業用不動産市場に影響を及ぼす要因には、一部の市場における不動産の需要および供給、ローン利用時の条件およびコストの変化、区画整備法および土地収用慣行の変更、環境法の影響、工事完了の遅れ、不動産価格の変化、資産税の変更、占有率の水準、営業費用を賄うための賃料の妥当性、政府規制の変更、ならびに地方および地域の市況などがある。これらの要因は、地理的な位置によって大きく異なることがある。また、これらの投資資産の価値は、金利ならびに社会的および経済的トレンドの変化によっても影響を受けることがある。モーゲージ証券は、原資産である不動産からの収益の変動、期限前返済、期限延長、借り手のデフォルト等のリスクにさらされている。一般に、非適格モーゲージを含むモーゲージ証券のデフォルトのリスクは、比較的高い。ファンドはまた、アセット・バック証券に投資することもあり、その原資産は、自動車の割賦販売または割賦貸付契約、様々な種類の私有財産のリースおよびクレジット・カード契約からの未収金などを含み、モーゲージ証券のリスクと同様のリスクを伴う。モーゲージ証券の発行に係る契約内容および保証に関する訴訟は、当該有価証券への投資において重要な考慮事項となる可能性があり、当該訴訟の結果は、ファンドのモーゲージ証券投資の価値に重大な影響を及ぼす可能性がある。

（後略）